



日本共産党足利市議会議員団

おぜき栄子
鳥井やすこ

にこっと通信

無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所

相談される方は事前に事務所へ連絡して下さい。

TEL090-8004-0577

TEL090-1690-5106

第172号

2024年5月26日(日)

足利市田中町789
第3石川ビル3階

TEL(72)7848
FAX(71)8392

3月議会で上程された35議案のうち、下記の6議案に反対をしました。その理由は下記のとおりです。

第11号	介護保険条例の改正
第26号	令和6年度一般会計予算
第27号	令和6年度介護保険特別会計予算
第28号	令和6年度国民健康保険特別会計予算
第29号	令和6年度後期高齢者医療特別会計予算
第31号	令和6年度あがた駅北産業団地開発事業特別会計予算

子どもの国保税ゼロに！

3月の予算議会で、子どもの国民健康保険税34,200円/年の負担がなくなりました。さらに第2子の保育料無償化、国保会計の特定健康診査料金1,100円の無料化、带状疱疹接種補助(50歳以上)休日夜間急患診療所の夜間診療所の再開など子育て支援や市民負担軽減を前進させました。中でも子どもの国保税ゼロは、今年の市議会議員選挙公約であり、県内でも初めてのことで市民運動の大きな成果です。

議案第11号 介護保険条例の改正

議案第27号 介護保険特別会計予算

介護保険料の所得段階は、第1段階～15段階で第3段階まで、公費による引き下げが行われているが年間100円～17,400円の引き上げです。物価高騰など市民負担が強まる中で、引き上げを含んだ予算案には賛成できない。また、介護保険料の引き下げの努力が不足している。

議案第31号 あがた駅北産業団地開発事業予算

委託料3900万円、工事請負費4900万円余、負担金、補助及び交付金1億3000万円余を計上しています。そのうち6億5900万円余を市債で賄います。公債費も1億2300万円も発生し、合計7億8500万円です。その中に一般会計予算から、1億2500万円余を繰り出しています。雇用人数、誘致企業の種類など目標もないまま事業を進める本議案には賛成できない。

議案第26号 一般会計予算

国保会計の基金を使って、18歳までの子どもの均等割34,200円をなくし、特定健診費用1,100円も無料となります。市民や子育て支援の充実に向けて努力していることは評価できます。

しかし、産業団地造成に偏った予算計上となっています。中小企業への抜本的な支援が必要です。農業者への支援も不十分です。消防では、共同指令センター整備事業に佐野市との消防指令業務の共同運用に向け、実施設計を策定に680万円余を計上。大規模災害の時にどうなるのかなど佐野市との指令センターを共用することの検証が必要です。

会期は、2月27日から3月26日でした。

主な議案

- ①手数料条例の改正
 - ②令和5年度一般会計補正予算
 - ③国民健康保険条例の改正
 - ④令和6年度一般会計予算
 - ⑤令和6年特別会計予算
- など35議案が審議されました。



議案第28号 国民健康保険特別会計予算

議案第29号 後期高齢者医療特別会計予算

本年12月から予定されている健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一本化することについて、市民の不安に応える内容が全くない予算となっている。マイナ保険証は2021年から使用されているが、医療機関でトラブルが続出している状況にあります。また、その対応も根本対策とは言えず、安心してマイナ保険証へ切り替えることができるのか、未だにはっきりしない有様です。おこりうるトラブルを国民、医療機関に押し付け続けることは許されないと考えます。

また、現状の保険証廃止に伴い「マイナ保険証を持たない人には資格確認書、持っている人には『資格情報のお知らせ』が届けられるが、これなら(従来の)健康保険証でいいのではないかと。

国が決定したことの問題点に何ら対策を取らないことは、基礎自治体としての責任を放棄していると言える状況。以上のことから予算案に賛成できない。



河南消防署の
指令センターを視察



5月19日に行われた
市水防演習会場で

带状疱疹接種補助金(対象50歳以上)

2種類

- ①生ワクチン(1回接種)4000円
- ②不活化ワクチン(2回接種)各10,000円

問合せ先:健康増進課 保健検診担当

☎ 0284-20-2373

三月議会報告

おぜき栄子の一般質問

1. 高齢者対策

①ゴールドプラン21第9期計画



基金全額を使い保険料の引き下げを！

おぜき…第9期計画を作成するに当たり、基本方針として、「いきいきとした自立生活を支援するまちづくり」で高齢者学級は19講座あるが地域ふれあい講座（3世代交流など）は7講座と増えないのはなぜか。

当局…増やせる体制が整えば考えられるが、現時点では内容の充実等を考える。講座数を増やすかは今後検討。

おぜき…第8期計画では、第1号被保険者の保険料は、保険料段階を14段階、第9期計画では15段階。対象者の合計所得金額が細分化、結果的に全体で保険料が引き上げとなっている。基金11億円のうち、6億5千万円を使うが全額使い、引き下げる考えはどうか。

当局…基金残高は、今後中長期的に本市の介護保険制度の運営は安定的な持続可能な運営という視点も含めて考えた結果。

介護保険料滞納状況
(2022年)
①滞納者数・額
851人・5110万円
②償還払い
8名
③給付額の制限
21名

おぜき…2024年1月、厚生労働省の社会保障審議会介護給付費分科会の中で

は、訪問介護の基本報酬引下げが検討されている。厚生労働省調査で36.7%の事業所が赤字。足利市でも30を超える事業所があるが実態調査が必要ではないか。

当局…国は報酬改定並びに処遇改善加算全体で見ると賃上げ相当の額で、大きな影響はないという言い方をしている認識。国の試算に基づき動向を注視。

②老人福祉センター

災害時にも対応できる南部に老人福祉センターを！

おぜき…西幸楽荘、東幸楽荘北幸楽荘の3つの老人福祉センターは、現在、年間8万人以上の高齢者などに利用されている。南部地域は南幸楽荘が廃止されて以来、老人福祉センターがない状態。災害時にも対応できる公平性の観点から、南部地域に同様の施設が必要ではないか。

当局…公共施設の更新、再編の継続した取り組みを進めており、新たな施設設置計画は困難。災害時の避難場所、障がい者等を含めて福祉避難所を併設する施設として計画。

2. 農業政策

農用地をどう守るか

おぜき…8年7カ月かけ、圃場整備した矢場川地区の農用地（水田・畑）を地域未来投資促進法」を活用し、立地を希望する民間事業者

が主体の開発手法により、新たな産業団地開発を進めようとしている。このことは、

水田の果たす役割、何より食料自給率向上に逆行するのではないか

当局…農用地を開発するには農林水産省まで協議し、整った場合のみ開発可能。当然国において食料自給率も検討精査されるもの。農業生産基盤も産業開発も本市に欠かせない施策。両産業をバランスよく推進。

3. 子どもたちの学びの保障

足利市立小中学校の教育環境の充実に関する答申

おぜき…答申は、望ましい学校基準、学校規模、小中一貫教育の推進などとしている。学校の再編は、地域を大きく変える大事業。なぜ小規模校ではなく、望ましい学校基準・規模、小中一貫校推進なのか十分な論議が必要ではないか。

当局…ある程度の人数・学校の規模の方が子どもを育みやすいことから出ている答申と受け止めている。これから行政計画を策定し、きちんと説明し、パブリックコメント等も実施し、多くの意見を集約につとめる。

答申内容

- ・小規模校
11学級以下(全学年)
- ・望ましい学校規模
小学校
12学級以上18学級以下
中学校
9学級以上18学級以下
- ・望ましい学級規模
小学校
1学級18人以上35人以下
中学校
1学級18人以上35人以下

鳥井やすこの一般質問

1. 生活保護世帯の現状

①需給状況の変化

鳥井…桐生市の生活保護業務で保護費の毎日分割、預り金、支給決定遅延などの不適切な対応が行われていたことが報道され、本市の現状に不安を感じている方もいる。この10年間で世帯累計型の生活保護受給世帯数にどのような変化があったか。

当局…2011年度から2021年度では高齢者世帯が増加し、受給世帯全体に占める高齢者世帯の割合も増加していることが特徴となっている。保護受給世帯数は栃木県全体の状況と概ね同様に推移している。

②足利市の捕捉率

鳥井…生活保護の要件を満たしているにも関わらず、申請を行っていない人が多い。我が国は受給できる人のうち現に利用している人の割合「捕捉率」が他国と比較して低いのが本市の捕捉率はどうか。

当局…捕捉率については、市や県など地方公共団体が算出する統計として位置づけられていない。生活困窮者に対する支援の必要性については、生活困窮に関する相談等が把握し、このような状況等があった際には、生活の必要な支援につなげている。

2. 災害時の避難所

①避難所の収容人数は！

鳥井…能登半島地震では避難所に入れない人が大勢いたことが報道されていた。本市では地域ごとに避難所が指定されているが、人口の何パーセントを収容できるのか。収容人数を超えた場合の対応はどうするのか。

当局…足利市地域防災計画において、37か所の指定避難所全体で約5万4千人の避難者を収容することができると見込んでいる。この数字は、本市の人口約14万人に対して、40パーセント程度の収容率となる。



②避難所の機能、及び環境整備

鳥井…避難所の環境整備に当たり、一人当たりの十分な面積の確保など感染症への対策が重要である。現状と今後の整備予定はどうか。

当局…指定避難所における必要な対策について、本市の避難所運営マニュアルに整理するとともに、指定避難所である小中学校において、必要に応じ普通教室等の利用を図り、一人当たりの面積を確保しています。また、避難所用の資機材として、間仕切りや簡易テント、段ボールベッド、簡易トイレなどの充実に努めてきた。

3. 住宅の耐震性

①耐震診断への取り組み

鳥井…わが国では東日本大震災以降も大規模な地震が発生しており、本市でも地震への備えはであるが、市内の住宅で耐震基準を満たしていない家屋はどのくらいあるのか。また、家屋の所有者に耐震診断を促すことが必要だが、本市の具体的な取り組み内容を聞きたい。

当局…令和2年度における住宅の総戸数約57,900戸のうち、耐震基準を満たしていない住宅戸数の推計は約8,600戸で、住宅全体に占める割合の推計値は約15%となりました。

②耐震化への支援

鳥井…能登半島地震の被災状況を見ると、老朽化した家屋の耐震改修が重要であるが、本市の耐震改修への補助はどうなっているのか。また、耐震化の取り組みは現状で十分と考えているのか。

当局…旧耐震の住宅所有者の多くが高齢であり資金面に余裕がないことや自宅を引き継ぐ家族がいらない等の理由により、耐震診断に踏み出せない方が多くいる。所有者の費用負担なく耐震診断を受けられる制度が昨年度栃木県から提示、令和6年度から実施します。今後、市内の住宅の更なる耐震化の促進に努めていきます。